



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 U R L <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 T E L 03-6758-6711  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,232,235	7.3	75,208	3.1	69,655	16.2	49,682	16.0	49,385	16.2	122,155	46.4
	1,147,880	9.0	72,951	37.1	59,927	13.2	42,846	16.4	42,491	19.0	83,443	31.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 122.97	円 銭 122.97
2025年3月期第3四半期	105.36	105.35

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 1,782,291	百万円 855,968	百万円 844,462	% 47.4
2025年3月期	1,584,814	754,625	743,452	46.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2026年3月期の期末配当金については25円とする予定です。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円 1,600,000	% 5.1	百万円 101,000	% 6.9	百万円 71,000	% 19.4	円 銭 176.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 3 Q	427, 080, 606株	2025年3月期	427, 080, 606株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	25, 484, 912株	2025年3月期	25, 495, 141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3 Q	401, 591, 615株	2025年3月期 3 Q	403, 289, 532株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2026年2月5日(木)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）の世界経済は、米国相互関税の発動を背景とした先行き不透明感が高まる中、国ごとにまだら模様の展開となりました。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は堅調、人手不足やDX化を背景に設備投資も底堅く推移しました。米国経済は、相互関税引き上げ分の価格転嫁によるコスト増により企業の雇用・所得環境の悪化、それにより個人消費が鈍化、先行きは減速基調が見込まれます。欧州経済は、米国相互関税引き上げを要因として米国向け輸出の減少が継続する一方、良好な雇用環境を背景とした個人消費が下支えをし、景気は底堅く推移しました。中国経済は、ASEAN向け電子部品の輸出が拡大しましたが、米国相互関税による対米輸出の減少に加え、不動産市況が低迷、政府の消費財買い替え支援策の一巡により個人消費が減速傾向にあります。東南アジア諸国の経済は、国ごとに差があるものの、タイにおいては、政府支出の執行遅延や外国人観光客数の伸び悩みにより景気は減速傾向です。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技術の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,232,235百万円と前年同期比84,355百万円（7.3%）の増収となりました。営業利益は75,208百万円と前年同期比2,257百万円（3.1%）の増益、税引前四半期利益は69,655百万円と前年同期比9,728百万円（16.2%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は49,385百万円と前年同期比6,894百万円（16.2%）の増益となりました。

上記には、2025年10月3日に取得したミネベアリニアモーション株式会社の損益が含まれております。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレシジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要と航空機向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は203,318百万円と前年同期比14,398百万円（7.6%）の増収となり、営業利益は44,033百万円と前年同期比2,373百万円（5.7%）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にファンモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は332,459百万円と前年同期比11,958百万円（3.7%）の増収となり、営業利益は20,651百万円と前年同期比801百万円（4.0%）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に機構部品の販売が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は453,903百万円と前年同期比61,857百万円（15.8%）の増収となり、営業利益は20,485百万円と前年同期比3,332百万円（19.4%）の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。主要顧客における自動車生産の減少により、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は239,739百万円と前年同期比3,965百万円（△1.6%）の減収となり、営業利益は10,416百万円と前年同期比252百万円（△2.4%）の減益となりました。

その他の事業は、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,816百万円と前年同期比107百万円（3.9%）の増収、営業損失は1,362百万円と前年同期比463百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等19,015百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は15,481百万円でした。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

### ② 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,782,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ197,477百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は926,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ96,134百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は855,968百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.4%と前連結会計年度末比0.5ポイント増加しました。

### ③ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は219,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,714百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,833百万円の収入（前年同期は94,222百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減額によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、66,211百万円の支出（前年同期は100,843百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、11,407百万円の収入（前年同期は42,533百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当第3四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高 百万円	営業利益 百万円	親会社の所有者に 帰属する当期利益 百万円
前回発表予想（A） (2025年11月6日発表)	1,550,000	100,000	71,000
今回修正予想（B）	1,600,000	101,000	71,000
増減額（B-A）	50,000	1,000	—

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

この基本方針に基づき、1株当たり25円の中間配当を行いました。また、期末配当金についても25円とする予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	214,256	219,970
営業債権及びその他の債権	293,315	344,623
棚卸資産	350,869	411,743
その他の金融資産	11,383	11,850
その他の流動資産	34,321	53,034
<b>流動資産合計</b>	<b>904,144</b>	<b>1,041,220</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	529,008	576,617
のれん	60,516	61,800
無形資産	27,074	31,967
その他の金融資産	37,481	42,164
繰延税金資産	18,217	20,212
その他の非流動資産	8,374	8,311
<b>非流動資産合計</b>	<b>680,670</b>	<b>741,071</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,584,814</b>	<b>1,782,291</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	213,646	251,521
社債及び借入金	175,084	271,644
その他の金融負債	11,077	18,777
未払法人所得税等	7,712	12,386
引当金	2,315	1,871
その他の流動負債	67,398	61,908
<b>流動負債合計</b>	<u>477,232</u>	<u>618,107</u>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	288,513	235,264
その他の金融負債	24,065	26,202
退職給付に係る負債	27,546	29,931
引当金	807	609
繰延税金負債	4,926	5,932
その他の非流動負債	7,100	10,278
<b>非流動負債合計</b>	<u>352,957</u>	<u>308,216</u>
<b>負債合計</b>	<u>830,189</u>	<u>926,323</u>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	68,259	68,259
<b>資本剰余金</b>	141,401	141,401
<b>自己株式</b>	△59,931	△59,901
<b>利益剰余金</b>	457,053	486,031
<b>その他の資本の構成要素</b>	136,670	208,672
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<u>743,452</u>	<u>844,462</u>
<b>非支配持分</b>	11,173	11,506
<b>資本合計</b>	<u>754,625</u>	<u>855,968</u>
<b>負債及び資本合計</b>	<u>1,584,814</u>	<u>1,782,291</u>

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,147,880	1,232,235
売上原価	943,875	1,018,301
売上総利益	204,005	213,934
販売費及び一般管理費	133,761	140,548
その他の収益	4,160	3,921
その他の費用	1,453	2,099
営業利益	72,951	75,208
金融収益	3,030	3,089
金融費用	16,054	8,642
税引前四半期利益	59,927	69,655
法人所得税費用	17,081	19,973
四半期利益	42,846	49,682
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,491	49,385
非支配持分	355	297
四半期利益	42,846	49,682
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	105.36	122.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	105.35	122.97

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	42,846	49,682
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	585	2,355
確定給付制度の再測定	△225	△476
純損益に振り替えられることのない項目合計	360	1,879
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,044	70,577
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,193	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,237	70,594
税引後その他の包括利益	40,597	72,473
四半期包括利益	83,443	122,155
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	82,739	121,060
非支配持分	704	1,095
四半期包括利益	83,443	122,155

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482
四半期利益	—	—	—	42,491	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37,695	2,193
四半期包括利益	—	—	—	42,491	37,695	2,193
自己株式の取得	—	△24	△8,633	—	—	—
自己株式の処分	—	290	563	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,143	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△225	—	—
所有者との取引額等合計	—	266	△8,070	△16,368	—	—
2024年12月31日 残高	68,259	141,401	△59,930	441,441	164,184	711

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計	
2024年4月1日 残高	6,280	—	131,287	704,139
四半期利益	—	—	—	42,491
その他の包括利益	585	△225	40,248	40,248
四半期包括利益	585	△225	40,248	82,739
自己株式の取得	—	—	—	△8,657
自己株式の処分	—	—	—	853
配当金	—	—	—	△16,143
利益剰余金への振替	—	225	225	—
所有者との取引額等合計	—	225	225	△23,947
2024年12月31日 残高	6,865	—	171,760	762,931
				11,718
				774,649

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2025年4月1日 残高	68,259	141,401	△59,931	457,053	129,883	△17
四半期利益	—	—	—	49,385	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	69,779	17
四半期包括利益	—	—	—	49,385	69,779	17
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	0	32	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,080	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△327	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	30	△20,407	—	—
2025年12月31日 残高	68,259	141,401	△59,901	486,031	199,662	—

## 親会社の所有者に帰属する持分

				その他の資本の構成要素		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日 残高	6,804	—	136,670	743,452	11,173	754,625
四半期利益	—	—	—	49,385	297	49,682
その他の包括利益	2,355	△476	71,675	71,675	798	72,473
四半期包括利益	2,355	△476	71,675	121,060	1,095	122,155
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	32	—	32
配当金	—	—	—	△20,080	△1,118	△21,198
連結範囲の変動	—	—	—	—	25	25
非支配持分との取引	—	—	—	—	331	331
利益剰余金への振替	△149	476	327	—	—	—
所有者との取引額等合計	△149	476	327	△20,050	△762	△20,812
2025年12月31日 残高	9,010	—	208,672	844,462	11,506	855,968

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	59,927	69,655
減価償却費及び償却費	48,512	51,450
受取利息及び受取配当金	△2,785	△2,851
支払利息	4,062	5,424
固定資産除売却損益（△は益）	△1,521	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	43,475	△33,589
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31,273	△34,601
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,528	15,343
その他	△10,362	△6,505
小計	114,563	64,325
利息の受取額	2,505	2,435
配当金の受取額	313	449
利息の支払額	△4,070	△5,358
法人所得税の支払額	△19,089	△17,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,222	44,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△540	120
有形固定資産の取得による支出	△60,624	△62,330
有形固定資産の売却による収入	5,638	697
無形資産の取得による支出	△4,006	△6,284
有価証券の取得による支出	△2,368	△2,540
有価証券の売却及び償還による収入	2,210	1,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△38,025	△2,035
事業譲受による支出	△3,122	—
政府補助金による収入	—	4,668
その他	△107	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,843	△66,211

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	31,685	41,170
長期借入れによる収入	45,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,944	△3,607
自己株式の処分による収入	853	32
自己株式の取得による支出	△8,657	△2
配当金の支払額	△16,143	△20,080
非支配持分への配当金の支払額	△571	△1,118
非支配持分からの払込による収入	—	331
リース負債の返済による支出	△5,690	△5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,533	11,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,733	15,685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,645	5,714
現金及び現金同等物の期首残高	146,664	214,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,309	219,970

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート 変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレシジョンテクノロジーズ事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレシジョンテクノロジーズ事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレシジョンテクノロジーズ事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置 (HDD) 用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス（液晶用パックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モータード・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	188,920	320,501	392,046	243,704	2,709	—	1,147,880
セグメント間の売上高	6,025	8,296	4,431	215	1,668	△20,635	—
合計	194,945	328,797	396,477	243,919	4,377	△20,635	1,147,880
セグメント利益 又は損失(△)	41,660	19,850	17,153	10,668	△899	△15,481	72,951
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,030
金融費用	—	—	—	—	—	—	16,054
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	59,927

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モータード・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	203,318	332,459	453,903	239,739	2,816	—	1,232,235
セグメント間の売上高	5,793	9,137	4,403	250	1,676	△21,259	—
合計	209,111	341,596	458,306	239,989	4,492	△21,259	1,232,235
セグメント利益 又は損失(△)	44,033	20,651	20,485	10,416	△1,362	△19,015	75,208
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,089
金融費用	—	—	—	—	—	—	8,642
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	69,655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。